



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 **株式会社 京三製作所**

上場取引所 東大

コード番号 6742

URL <http://www.kyosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 宮崎 和明

TEL (045)503 - 8106

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	65,093	1.6	2,947	158.3	3,090	137.7	1,746	208.9
18 年 3 月期	64,087	4.8	1,140	61.3	1,300	58.3	565	23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	27 84	27 84	5.2	3.8	4.5
18 年 3 月期	8 45	8 41	1.7	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 123 百万円 18 年 3 月期 215 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	80,860	33,921	41.8	539.39
18 年 3 月期	80,599	33,751	41.9	537.59

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 33,825 百万円 18 年 3 月期 33,751 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	296	496	600	4,203
18 年 3 月期	4,070	1,467	2,234	5,004

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 3 50	円 銭 3 50	円 銭 7 00	百万円 439	% 82.8	% 1.3
19 年 3 月期	3 50	6 50	10 00	627	35.9	1.9
20 年 3 月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		39.3	

(注) 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭  
記念配当 3 円 00 銭

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	25,000(7.9)	200(-)	300(-)	200(-)	3 19
通 期	66,000(1.4)	3,200(8.6)	3,200(3.6)	1,600( 8.4)	25 51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 62,844,251株 18年3月期 62,844,251株  
 期末自己株式数 19年3月期 133,280株 18年3月期 125,829株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	59,323	1.9	2,615	773.1	2,876	447.6	1,828	
18年3月期	58,244	4.4	299	86.8	498	79.6	63	82.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	29 12	
18年3月期	1 01	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年3月期	70,755	28,304	40.0	450 85
18年3月期	70,286	28,077	39.9	447 19

(参考) 自己資本 19年3月期 28,304百万円 18年3月期 28,077百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	百万円 ⅴ	円 銭
中 間 期	23,500(6.5)	0( - )	0( - )	0( - )	
通 期	60,000(1.1)	2,900(10.9)	2,900(0.8)	1,400( 23.4)	22 32

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページの「次期の見通し」をご覧ください。

## II. 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資と個人消費を中心に国内民間需要が堅調さを維持し、景気回復の持続力を保ちながら推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、前期に引き続き電気機器事業の半導体応用機器関連に液晶ならびに半導体製造分野における設備投資の伸長が見られましたが、信号システム事業のうち鉄道信号システム関連は国内、海外とも大型案件のはざまに当たり、また、道路交通管制システム関連では国および各都道府県における財政逼迫による事業予算の圧縮が続くなど、総じて厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで当社グループは、経営体質の改革、改善にむけて市場の変化に即応した生産・販売体制の充実や経営効率化を進め、顧客ニーズに基づく製品の高機能・高品質化や低価格・短納期化に取り組んでまいりました。この結果、電気機器事業が好調に伸展するとともに信号システム事業においても、鉄道信号システムは、コスト低減努力による収益力の回復が進み、また道路交通管制システムでも、採算性改善計画が緒につくなど、経営体質の改善・強化が順調に進んでおります。

この結果、当社グループの業績につきましては、受注高 719 億 5 千 2 百万円（対前期比 1.3%増）、売上高 650 億 9 千 3 百万円（対前期比 1.6%増）となりました。

また、経常利益は 30 億 9 千万円（対前期比 137.7%増）、当期純利益 17 億 4 千 6 百万円（対前期比 208.9%増）となり、いずれも前期を上回りました。

事業別の概況は、以下のとおりであります。

#### [信号システム事業]

鉄道信号システムにつきましては、輸送人員の回復傾向とともに、信号保安設備など安全設備への投資機運が高まりつつあるものの、当期は大型案件のはざまとなり、また、高機能・多様化要求が強まるなど厳しい事業環境のなかで、受注高・売上高ともに前期に比べて若干の減少となりました。

公営交通関係では、東京地下鉄丸ノ内線可動式ホーム柵、東京地下鉄副都心線信号設備など大規模案件の受注はあったものの、総じて小規模案件にとどまり、受注高は前期に比べて減少となりましたが、売上高は増加となりました。

また、民鉄関係では、東京急行電鉄大井町線信号設備、京浜急行電鉄・京成電鉄新 A T S 装置、近畿日本鉄道名古屋地区運行管理装置などの受注が貢献し、受注高は前期に比べて増加となりましたが、売上高は減少となりました。

一方、J R 関係では、J R 各社 A T S 装置、西日本旅客鉄道博多総合車両所信号設備などの受注や、東日本旅客鉄道上越新幹線無停電電源装置の売上があり、受注高・売上高ともに前期に比べて増加となりました。

輸出につきましては、ドバイ空港新交通システム、中国向け電子連動装置用品などの案件がありました。台湾高速鉄道信号保安装置の納入完了により、受注高・売上高ともに前期に比べて減少となりました。

道路交通管制システムにつきましては、国および各都道府県の事業予算見直しによる価格下落や企業間の競争激化のため依然として厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このようななかで、事業構造の改革や生産の改善などに、また、拡大傾向にあるデジタル伝送方式の端末制御装置などの受注拡大に努力いたしました。受注高・売上高とも前期に比べて減少となりました。

この結果、信号システム事業全体といたしましては、受注高 573 億 9 千 1 百万円（対前期比 2.0%減）、売上高 509 億 8 千万円（対前期比 4.3%減）となりました。

#### 〔電気機器事業〕

半導体応用機器につきましては、液晶パネルの需要増に伴う設備投資や携帯電話会社の設備投資に支えられ、受注高・売上高とも前期に比べて大幅な増加となりました。

産業機器用電源装置は、液晶パネル製造装置用電源の堅調な伸びに加え、フラッシュメモリーの需要増を背景に半導体製造装置用のDC電源、RF電源が伸張しました。さらに今後、拡大が期待される太陽光発電の製造装置用各種電源の受注なども貢献し受注高・売上高とも前期に比べて大幅な増加となりました。

通信設備用電源装置は、電力・ガス会社が依然として設備投資抑制を継続しているなか、携帯電話会社における設備投資計画の前倒しなどの影響から受注高・売上高とも前期に比べて増加となりました。

また、各種表示装置、各種管理システムにつきましても、受注高・売上高とも前期に比べて増加となりました。

この結果、電気機器事業全体といたしましては、受注高 145 億 6 千 1 百万円（対前期比 16.9%増）、売上高 141 億 1 千 3 百万円（対前期比 30.3%増）となりました。

#### ②次期の見通し

当社グループをとりまく環境は引き続き楽観を許さぬものがありますが、信号システム事業につきましては、鉄道各社は安全に関する社会的関心の高まりを反映して、列車運行の安全性・信頼性をより高めた各種信号保安設備への投資を増加させており、また、鉄道各社のホーム安全や弱者保護を目的とした各種設備投資に対応した需要もあることから受注は堅調に推移するものと見込んでおります。次期売上高については 515 億円を予定しております。

電気機器事業につきましても、液晶パネル製造装置用電源、半導体製造装置用電源などの高機能・高効率電源や今後の新分野として地球環境保護につながる太陽光発電製造装置用電源の製品の市場投入などにより、受注は引き続き堅調な推移を見込んでおります。次期売上高については 145 億円を予定しています。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高 660 億円、経常利益 32 億円、当期純利益 16 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の流動資産は 529 億 6 千 9 百万円となり前連結会計年度に対して 4 億 6 千 8 百万円増加しました。これは現金預金が 22 億 8 百万円減少した反面、受取手形および売掛金が 34 億 5 千 2 百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は 278 億 9 千万円と前連結会計年度に対して 2 億 7 百万円減少しました。これは設備投資の減少によるものであります。

したがって資産合計は 808 億 6 千万円と前連結会計年度に対して 2 億 6 千万円の増加となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の流動負債は 314 億 3 千 3 百万円と 33 億 8 千 4 百万円減少し、固定負債が 155 億 4 百万円と 37 億 9 百万円増加しておりますが、これは長期借入金の一年以内に返済期限の到来する金額が変動した影響であり、短期借入金と長期借入金合計では 1 億 5 千 8 百万円の減少となりました。他に流動負債で当期純利益の増加に伴い未払法人税等が 6 億 8 千 7 百万円増加しております。

したがって負債合計は 469 億 3 千 8 百万円と前連結会計年度に対して 3 億 2 千 5 百万円の増加となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は 339 億 2 千 1 百万円であり、当期純利益の大幅な増加により利益剰余金が 12 億 7 千 1 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度の資本の部 337 億 5 千 1 百万円に少数株主持分 2 億 3 千 5 百万円を加えた残高 339 億 8 千 7 百万円に対し 6 千 5 百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加により 30 億 5 千 4 百万円増加、棚卸資産の減少により 7 億 8 千 1 百万円増加しましたが、売上債権の増加により 34 億 5 千 6 百万円減少し、2 億 9 千 6 百万円のプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出等により、4 億 9 千 6 百万円のマイナスとなりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入と借入金返済による支出がほぼ均衡しておりますが、配当金の支払 4 億 3 千 9 百万円等により 6 億円のマイナスとなりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
株主資本比率 (%)	36.5	40.3	41.9	41.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	31.1	29.3	34.0	34.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3	—	17.7	1.2

(注 1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出。

(注 2) 株主資本比率： 株主資本／総資産

(注 3) 時価ベースの株主資本比率： 株主時価総額／総資産

※株式時価総額： 期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）

(注 4) インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による  
キャッシュ・フローの数値

※利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

※営業キャッシュ・フローがマイナスである場合記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、「鉄道や道路交通の信号システム事業」に代表されるとおり社会性、公共性の高い業種であることから、長期的、継続的に堅実な経営基盤の確立に努めるとともに、株主資本の充実をはかり、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、今後の課題としては業績連動についても考慮すべきものと認識しております。

配当につきましては、上記の基本方針に基づき、通期の業績見通しを踏まえて年間 7 円の配当を予定しておりますが、当社は本年 9 月に創立 90 周年を迎えるに当たり、普通配当に加え記念配当 3 円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来に向けた先進的高度新技術・新製品の研究開発に加え、品質の向上および低コスト化に向けた生産拠点再整備と生産・調達体制の見直しへの設備投資などに活用し、生産効率の改善と生産規模増大による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、会社法施行後の配当金支払いに関しましては、基準日および回数の変更は現在のところ予定していません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態、株価等、投資者の判断等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクを認識し、その発生の回避・コントロール、および発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

なお、これらのリスクは当社グループに関係するすべてのリスクを網羅するものではありません。また、記載内容のうち、将来に関する事項につきましては、発表日現在において判断したものであります。

① 顧客ニーズの変動によるリスク

国内における当社グループの主要な事業は、製品納期あるいは工事竣工時期が期末に集中する傾向があり、この影響により売上高が下半期に偏重する傾向にあります。また、当社の営業収入の多くは、特定顧客からの個別受注製品によって占められており、顧客の設備投資や更新需要の変動などによっては、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社製品の特性に起因する影響

当社グループは高品質、安全性、高信頼性に配慮した設計・製造に努めております。特に、鉄道信号、道路交通システム等の製品につきましては、交通インフラを支える公共性の高い製品であり、製品不具合の発生により、利用者に重大な影響を与える恐れがあります。このことにより被害に関する多額の補償、賠償請求により、経営成績に著しい影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が製造する製品に組み込む購入部品は、高信頼品の選定や十分なチェックをおこなない、製品エイジングを行って納入しておりますが、部品メーカーによる製造ロット不良等により当社製品本体に大きな影響を与え、多大な改修費用の発生により、経営成績に著しい影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動による影響

当社グループは原材料の価格変動を監視して安定的な調達を行っておりますが、著しい原材料価格の高騰により、経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 海外案件による影響

当社グループの海外営業展開にあたっては、主力事業であります信号システム事業は商社ならびにシステム統括メーカーを通じて海外進出を図っておりますが、相手先の国情、宗教、習慣あるいは契約内容などによって収益に影響を与える可能性があります。また海外案件における現地派遣作業員の安全確保につきましては、商社ならびにシステム統括メーカーと協調して安全マニュアル等の整備を図っておりますが、予測を超えた事態が発生する可能性があります。

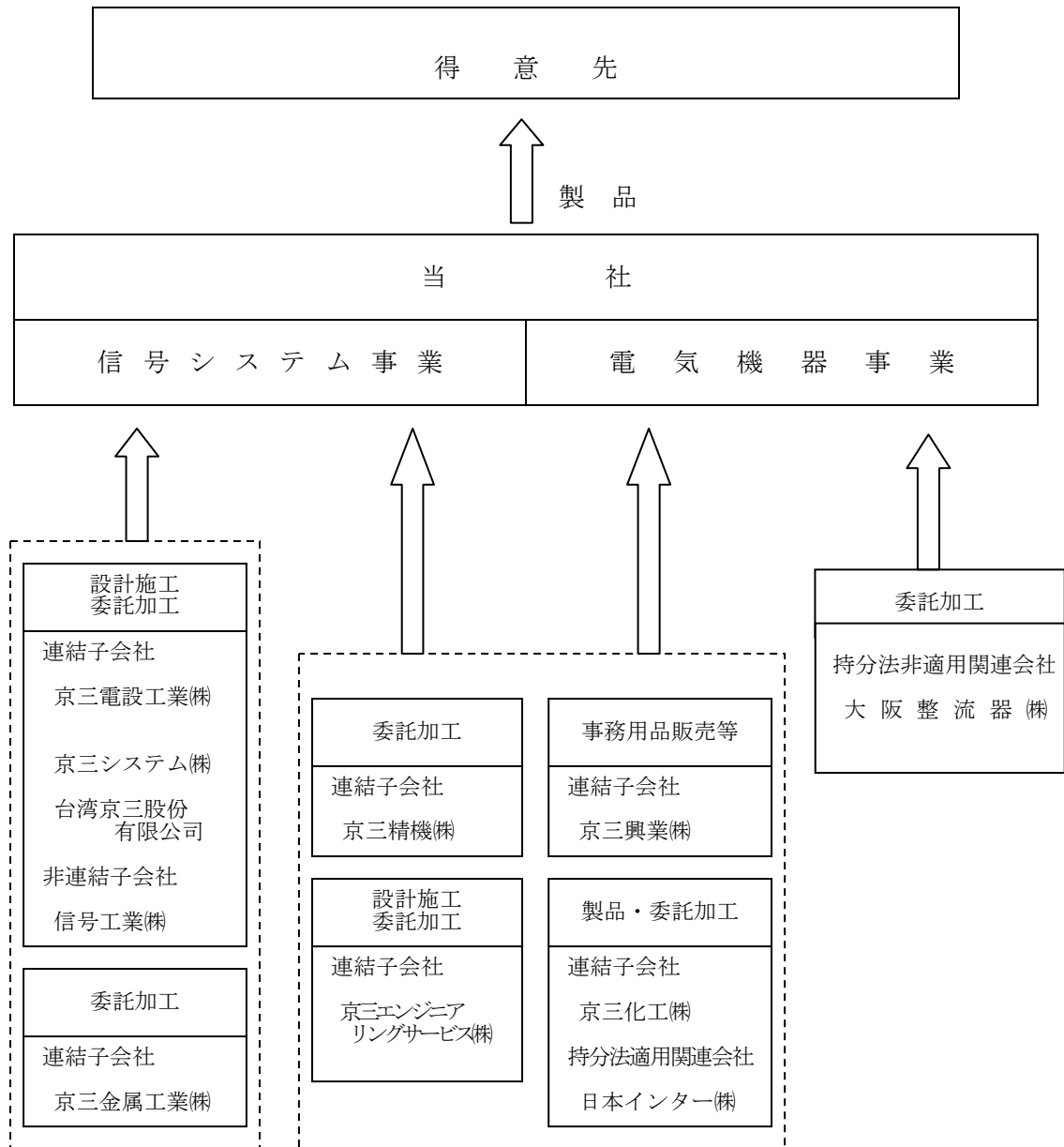
⑤ 自然災害による操業への影響

当社の生産活動は横浜の主力工場を拠点としております。したがって、関東地方における大規模災害等発生時には、生産の著しい低下、または、一時的に操業停止となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社 9 社および関連会社 2 社で構成され、鉄道信号システム、道路交通管制システムの生産・販売を行う信号システム事業と、半導体応用機器の生産・販売を行う電気機器事業の活動を展開しております。

当企業集団の事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して「高信頼性製品の提供——ものづくり」に取り組み、お客様からの信頼を支えとして、交通を中心とした社会公共インフラの向上に貢献してまいりました。

当社は、“安全と安心を創造し、進化させていく信頼度ナンバーワン企業を目指す”という経営理念のもとに、

- ① 株主各位に対する配当をはじめステークホルダーに対する合理的なリターン
- ② 京三製作所ならびに関係会社で働く人々の幸福と進歩
- ③ 社会への貢献と地球環境への配慮

という経営目的を掲げております。

この目的を達成するため、当社グループは、交通とライフラインの安全性ならびに高度情報化社会に対応する最新の技術とサービスを提供し、すべてのステークホルダーからの信頼を得るとともに、企業価値の向上に向けてグループ経営の総力を結集・強化して企業競争力を高め、事業の充実・発展と経営のさらなる効率向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 19 年を初年度とし平成 23 年度を最終年度とする 5 カ年の中期経営計画における経営指標および目標数値は以下の通りです。

[平成 23 年度連結目標経営数値]

経営指標	目標数値
売上高	850 億円
経常利益	65 億円
ROE	8.0%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、本年 9 月に 90 周年を迎えるに当たり、100 周年に向けた新たな企業ビジョン《Kyosan New Vision-100》のもとに、5 年後をマイルストーンとする新「中期経営計画」を策定し、平成 19 年度を初年度としてスタートいたしました。

《Kyosan New Vision-100》では、“安全”と“安心”を創造し、進化させていく信頼の企業「信頼度ナンバーワン KYOSAN」を目指すべき企業像としておりますが、その実現に向けては、事業のドメインと方向性を明確にするとともに、以下の 5 つのテーマをキーフアンクションとして、全社および各事業の具体的戦略を積極的に推進してまいります。

1. 「技術と品質」「価格と納期」を通じた顧客の満足と信頼の確保をベースとした事業拡充
2. コアコンピタンスと採算性に基づく事業構造転換をベースとした事業拡充
3. 資産効率向上と財務の安定性および適切な設備投資による企業基盤の整備充実
4. コーポレートガバナンスの充実
5. 効果的な人的資源の確保・育成と人事関連制度の充実

(4) 会社の対処すべき課題

企業を取り巻く状況は、産業界の設備投資や個人消費に支えられた景気の今後の動向や、社会規範あるいは価値観の変化など、依然として不透明かつ楽観を許さぬものがあります。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続きカスタマーオリエンテッドに徹し、品質向上にむけ着実に取り組みを進めると同時に、先進技術による差別化製品の市場投入の加速、価格下落への対応強化、資産効率の改善等により必要利益を確保しつつ企業基盤を強化することで当社グループの事業成長、企業価値向上に努めてまいります。また、広報体制を整備し、適切かつ積極的な情報開示により株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの利益を増大させる経営を推進することで、信頼度ナンバーワン企業を目指してまいります。

さらに当社グループは高い水準での企業倫理を保持し、法律、社会ルールを遵守して行動することを重要事項と考えており、CSR（企業の社会的責任）面で当社グループのあらゆるステークホルダーに対し、企業の責任を果たすための信頼されるガバナンス体制の整備に一層積極的に取り組んでまいります。平成18年5月の取締役会において、業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針を決議しましたことを踏まえ、金融商品取引法で求められる財務報告に係る信頼性確保のために内部統制システム全般の整備にむけて全社体制で取り組みを進めておりますが、実効性のある内部統制システムの構築・運用を一層推進し、透明性の高い経営を心がけてまいります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

①連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減	
	平成19年3月31日現在	%	平成18年3月31日現在	%	△ 印 減	%
流 動 資 産	52,969	65.5	52,501	65.1	468	0.9
現金及び預金	5,050		7,259		△2,208	
受取手形及び売掛金	28,264		24,811		3,452	
たな卸資産	18,499		19,280		△780	
繰延税金資産	967		1,027		△60	
その他の	213		156		56	
貸倒引当金	△26		△34		8	
固 定 資 産	27,890	34.5	28,098	34.9	△207	△0.7
有 形 固 定 資 産	8,389	10.4	8,613	10.7	△224	△2.6
建物及び構築物	2,459		2,536		△76	
機械装置及び運搬具	1,200		1,165		35	
工具器具及び備品	821		808		13	
土地	3,840		3,928		△87	
建設仮勘定	66		175		△108	
無 形 固 定 資 産	647	0.8	542	0.7	105	19.4
投資その他の資産	18,854	23.3	18,943	23.5	△88	△0.5
投資有価証券	16,012		16,794		△782	
繰延税金資産	1,613		888		724	
その他の	1,297		1,330		△32	
貸倒引当金	△69		△70		1	
資 産 の 部 合 計	80,860	100	80,599	100	260	0.3

(単位 百万円)

負債の部、少数株主持分及び資本の部						
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		△ 印 減	
		%		%		%
流 動 負 債	31,433	38.9	34,817	43.2	△3,384	△9.7
支払手形及び買掛金	15,185		15,723		△538	
短期借入金	8,900		13,378		△4,477	
未払法人税等	1,293		605		687	
役員賞与引当金	89		—		89	
受注損失引当金	98		—		98	
そ の 他	5,866		5,109		756	
固 定 負 債	15,504	19.2	11,794	14.6	3,709	31.5
長期借入金	7,383		3,063		4,319	
退職給付引当金	7,619		8,186		△566	
役員退職慰労引当金	201		539		△338	
そ の 他	300		5		295	
負債の部合計	46,938	58.1	46,612	57.8	325	0.7
少数株主持分	—	—	235	0.3	—	—
資 本 金	—	—	6,270	7.8	—	—
資本剰余金	—	—	4,667	5.8	—	—
利益剰余金	—	—	17,598	21.8	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	5,327	6.6	—	—
為替換算調整勘定	—	—	△66	△0.1	—	—
自己株式	—	—	△45	△0.0	—	—
資本の部合計	—	—	33,751	41.9	—	—
負債の部、少数株主持分 及び資本の部合計	—	—	80,599	100	—	—

(単位 百万円)

負債及び純資産の部						
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		△印減	
		%		%		%
株主資本	29,715	36.7	—	—	—	—
資本金	6,270	7.8	—	—	—	—
資本剰余金	4,625	5.7	—	—	—	—
利益剰余金	18,870	23.3	—	—	—	—
自己株式	△50	△0.1	—	—	—	—
評価・換算差額等	4,109	5.1	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	4,179	5.2	—	—	—	—
為替換算調整勘定	△69	△0.1	—	—	—	—
少数株主持分	96	0.1	—	—	—	—
純資産の部合計	33,921	41.9	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	80,860	100	—	—	—	—

②連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減	
	(自 平成 1 8 年 4 月 1 日 至 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)		(自 平成 1 7 年 4 月 1 日 至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日)		△	印 減
		%		%		%
売 上 高	65,093	100	64,087	100	1,006	1.6
売 上 原 価	53,351	82.0	54,057	84.4	△ 706	△1.3
売 上 総 利 益	11,742	18.0	10,029	15.6	1,713	17.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,794	13.5	8,888	13.8	△93	△1.1
諸 給 与	2,388		2,462		△73	
賞 与	660		775		△115	
役員賞与引当金繰入額	89		—		89	
退 職 給 付 費 用	325		339		△13	
役員退職慰労引当金繰入額	87		114		△26	
減 価 償 却 費	171		163		7	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17		15		1	
そ の 他	5,053		5,016		36	
営 業 利 益	2,947	4.5	1,140	1.8	1,806	158.3
営 業 外 収 益	485	0.7	502	0.7	△ 17	△3.4
受 取 配 当 金	117		96		21	
持分法による投資利益	123		215		△92	
受 入 補 償 料	60		—		60	
そ の 他	184		190		△5	
営 業 外 費 用	342	0.5	343	0.5	△0	△0.3
支 払 利 息	241		230		10	
手 形 売 却 損	41		36		5	
支 払 金 融 費 用	40		61		△20	
そ の 他	18		15		3	
経 常 利 益	3,090	4.7	1,300	2.0	1,790	137.7

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比 較 増 減	
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		△	印 減
		%		%		%
特 別 利 益	76	0.1	—	—	76	—
固 定 資 産 売 却 益	54		—			
過 年 度 損 益 修 正 益	22		—			
特 別 損 失	112	0.1	327	0.5	△ 215	△65.8
過 年 度 損 益 修 正 損	—		220			
固 定 資 産 売 却 損	27		49			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1		12			
和 解 金 等	3		46			
減 損 損 失	80		—			
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,054	4.7	972	1.5	2,082	214.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,326		430		895	
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 額	—		498		△498	
法 人 税 等 調 整 額	120		△528		648	
少 数 株 主 利 益 又 は 損 失 (△)	△138		5		△143	
当 期 純 利 益	1,746	2.7	565	0.9	1,180	208.9

③連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	
	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		4,667
資本剰余金期末残高		4,667
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		17,551
利益剰余金増加高		565
当期純利益		565
利益剰余金減少高		518
配 当 金		439
役 員 賞 与		78
利益剰余金期末残高		17,598

④連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換 算調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	6,270	4,667	17,598	△45	28,490	5,327	△66	5,261	235	33,987
連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (注)			△439		△439					△439
役員賞与 (注)			△34		△34					△34
当期純利益			1,746		1,746					1,746
自己株式の取得				△5	△5					△5
資本剰余金の取崩し		△41			△41					△41
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動 額 (純額)						△1,148	△3	△1,151	△138	△1,290
連結会計期間中の変動額 合計	—	△41	1,271	△5	1,224	△1,148	△3	△1,151	△138	△65
平成19年3月31日残高	6,270	4,625	18,870	△50	29,715	4,179	△69	4,109	96	33,921

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,054	972
減価償却費	860	847
減損損失	80	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△9	14
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△566	△409
固定資産売却益	△54	—
固定資産売却損	25	45
持分法による投資利益	△123	△215
受取利息及び受取配当金	△121	△98
支払利息	241	230
売上債権の増減額(増加:△)	△3,456	△2,008
棚卸資産の増減額(増加:△)	781	3,538
仕入債務の増減額(減少:△)	△537	2,562
役員賞与の支払額	△34	△78
その他の	863	△83
小計	1,000	5,318
利息及び配当金の受取額	178	135
利息の支払額	△237	△217
法人税等の支払額	△645	△1,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	4,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219	△632
定期預金の払戻による収入	1,626	276
投資有価証券の取得による支出	△1,131	△309
投資有価証券の売却による収入	—	499
有形固定資産の取得による支出	△712	△1,169
有形固定資産の売却による収入	64	6
無形固定資産の取得による支出	△201	△251
その他の	78	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496	△1,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	492	△3,216
長期借入れによる収入	5,000	2,170
長期借入金の返済による支出	△5,650	△746
配当金の支払額	△439	△439
その他の	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600	△2,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△801	368
VI 現金及び現金同等物期首残高	5,004	4,636
VII 現金及び現金同等物期末残高	4,203	5,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8 社

主要な連結子会社の名称 ・京三電設工業株式会社 ・京三精機株式会社

(2) 非連結子会社数 1 社

子会社のうち信号工業株式会社は、総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社

会社の名称 日本インター株式会社

(2) 非連結子会社信号工業株式会社及び関連会社大阪整流器株式会社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社は、親会社と同じ決算日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・製品、仕掛品……個別法による原価法

・半製品、原材料……総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。

（ただし、当社及び国内連結子会社において、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 3～50 年

・その他 2～20 年

- (ロ) 無形固定資産……定額法(なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

連結子会社において役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の処理

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

##### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 89 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 33,825 百万円であります。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表の純資産の部につきましては、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

#### 追加情報

##### (役員退職慰労引当金)

連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 3 月 28 日開催の取締役会において平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計期間末における未払額 310 百万円については、流動負債及び固定負債の「その他」として計上しております。

注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	百万円		百万円	
1. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連会社の株式	2,552		2,505	
2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	12,827		12,548	
3. 担保資産及び担保資産に対応する債務	百万円		百万円	
担保資産				
建物及び構築物	1,230	(1,031)	1,252	(1,043)
機械装置及び運搬具	777	(777)	710	(710)
工具器具及び備品	463	(463)	423	(423)
土地	966	(143)	966	(143)
小計	3,438	(2,416)	3,353	(2,321)
投資有価証券	4,597		4,863	
計	8,035	(2,416)	8,216	(2,321)
担保資産に対応する債務	百万円		百万円	
短期借入金	2,174		2,922	
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	602		742	
長期借入金	3,171		2,762	
計	5,948	(500)	6,427	(500)

上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
4. 保証債務等 受取手形割引高	1,599	1,404
5. 期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、 その額は以下のとおりであります。		
	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
受取手形	38	—
支払手形	528	—
ファクタリング 対象の買掛金	1,610	—

6. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関 5 行（前連結会計年度 6 行）と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸出コミットメント総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,318	960
2. 固定資産売却益の内訳	百万円	百万円
土 地	54	—
3. 固定資産売却損の内訳	百万円	百万円
建 物 及 び 構 築 物	3	11
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8	10
工 具 器 具 及 び 備 品	11	11
ソ フ ト ウ ェ ア	0	12
そ の 他	3	3
計	27	49

4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて当連結会計年度に減損損失を計上しました。(単位 百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	神奈川県足柄上郡中井町	80

減損損失の内訳は土地 80 百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,844,251	—	—	62,844,251

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,829	7,451	—	133,280

普通株式の自己株式の増加 7,451 株は、単元未満株式の買取りによる増加 6,364 株、持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の持分割合増加による当社帰属分の増加 1,087 株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	219	3.5	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	408	6.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	5,050	7,259
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△847	△2,254
現金及び現金同等物の期末残高	<u>4,203</u>	<u>5,004</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度				
	平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日				
	信号システム事業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する					
売上高	50,980	14,113	65,093	—	65,093
(2) セグメント間の内部					
売上高又は振替高	64	2,215	2,279	(2,279)	—
計	51,044	16,329	67,373	(2,279)	65,093
営業費用	47,319	14,720	62,039	106	62,146
営業利益	3,724	1,608	5,333	(2,385)	2,947
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,943	10,859	67,802	13,057	80,860
減価償却費	624	142	766	93	860
減損損失	—	—	—	80	80
資本的支出	601	212	814	42	856

(単位 百万円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度				
	平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日				
	信号システム事業	電 気 機 器 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する					
売上高	53,254	10,832	64,087	—	64,087
(2) セグメント間の内部					
売上高又は振替高	203	2,212	2,416	(2,416)	—
計	53,458	13,045	66,503	(2,416)	64,087
営業費用	51,113	11,903	63,016	(70)	62,946
営業利益	2,344	1,142	3,486	(2,345)	1,140
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	58,211	9,583	67,795	12,804	80,599
減価償却費	628	141	770	76	847
資本的支出	1,351	158	1,509	29	1,538

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 信号システム事業……………列車運行管理システム、列車保安制御システム、交通管制システム

(2) 電気機器事業……………半導体応用機器

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 2,345 百万円、当連結会計年度 2,385 百万円であり、親会社の管理部門費等にかかる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 12,804 百万円、当連結会計年度 13,057 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。これにより従来の方と比較して、当連結会計年度における営業費用の消去又は全社が 89 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも 90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	6,969	1,302	8,271
II 連結売上高			65,093
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.7%	2.0%	12.7%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、中国、韓国等

(2) その他……………中近東等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

(単位 百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	7,938	1,243	9,182
II 連結売上高			64,087
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.4%	1.9%	14.3%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……………台湾、中国、韓国、シンガポール等

(2) その他……………アメリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">527</td> <td style="text-align: right;">548</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	21	527	548	減価償却累計額相当額	4	280	285	減損損失累計額相当額	—	10	10	期末残高相当額	16	236	252	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">器具・備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">505</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">220</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	61	505	567	減価償却累計額相当額	39	274	314	減損損失累計額相当額	—	10	10	期末残高相当額	21	220	241
	機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	21	527	548																																						
減価償却累計額相当額	4	280	285																																						
減損損失累計額相当額	—	10	10																																						
期末残高相当額	16	236	252																																						
	機械装置 (百万円)	器具・備品 (百万円)	合計 (百万円)																																						
取得価額相当額	61	505	567																																						
減価償却累計額相当額	39	274	314																																						
減損損失累計額相当額	—	10	10																																						
期末残高相当額	21	220	241																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	85 百万円	1 年超	177	合計	262	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">86 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	86 百万円	1 年超	158	合計	244																												
1 年以内	85 百万円																																								
1 年超	177																																								
合計	262																																								
1 年以内	86 百万円																																								
1 年超	158																																								
合計	244																																								
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																								
1 百万円	2 百万円																																								
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第 15 条の 3 において準用する財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																								
<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	95	<table border="0"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	91 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3	減価償却費相当額	87																												
支払リース料	97 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	1																																								
減価償却費相当額	95																																								
支払リース料	91 百万円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	3																																								
減価償却費相当額	87																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	生産高	前年同期比 (%)
信号システム事業	50,400	3.9
電気機器事業	13,652	27.2
合計	64,052	8.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
信号システム事業	57,391	△2.0	30,438	26.7
電気機器事業	14,561	16.9	4,275	11.7
合計	71,952	1.3	34,713	24.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業別	販売高	前年同期比 (%)
信号システム事業	50,980	△ 4.3
電気機器事業	14,113	30.3
合計	65,093	1.6

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	日本インター株式会社	直接 20.4%	電気機器部品の購入 役員の兼任	シリコン整流素子の製造・販売	954	買掛金	85
						支払手形	152
関連会社	大阪整流器株式会社	直接 50.0%	半導体応用機器の外注 役員の兼任	半導体応用機器の外注	467	買掛金	60

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税等をふくめております。

取引条件及び取引条件決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない当事者と同様の条件によっております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
		平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
繰 延 税 金 資 産	未 払 事 業 税	112	79
	未 払 賞 与	681	535
	退 職 給 付 引 当 金	3,034	3,231
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	65	200
	減 損 損 失	969	946
	そ の 他	652	572
	小 計	5,514	5,565
	評 価 性 引 当 額	△69	—
	合 計	5,444	5,565
繰 延 税 金 負 債	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△2,864	△ 3,649
繰 延 税 金 資 産 の 純 額		2,580	1,916

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
流 動 資 産 — 繰 延 税 金 資 産	967	1,027
固 定 資 産 — 繰 延 税 金 資 産	1,613	888
計	2,580	1,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

(単位 %)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成 19 年 3 月 31 日現在	平成 18 年 3 月 31 日現在
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△3.4
住民税均等割	1.1	3.3
試験研究費税額控除	△1.7	△5.1
持分法投資利益	△1.6	△9.0
役員賞与引当金	1.2	—
評価性引当金	2.3	—
その他	4.1	5.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	41.3

有価証券関係

(1) 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,217	12,272	7,055	4,110	13,104	8,993
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	259	240	△19	259	242	△16
計	5,476	12,513	7,036	4,370	13,347	8,976

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律に減損処理するとともに、下落率30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を判定し、回復可能性がないと判断された銘柄を減損処理することとしております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	946	940

デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

(イ)取引内容

当社は、変動金利の長期借入金を固定金利の資金に換えるため金利スワップ取引を行っております。

(ロ)取引に対する取組方針及び利用目的

金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであります。

また、取引に関するリスク管理体制につきましては、取締役会の承認を受け、経理部が主幹となり実行及び管理を行っております。

(ハ)取引に係るリスクの内容

金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社が行っているデリバティブ取引は上記(ロ)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益」の注記は省略しております。

退職給付関係

当連結会計年度（平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△10,260	百万円
ロ. 年金資産	2,007	
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△8,252	
ニ. 未認識数理計算上の差異	514	
ホ. 未認識過去勤務債務	118	
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△7,619	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	588	百万円
ロ. 利息費用	238	
ハ. 期待運用収益	△16	
ニ. 数理計算上差異費用処理額	184	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	36	
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	1,031	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	(期首) 2.5%
	(期末) 2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

前連結会計年度 (平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また在外連結子会社においても、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△10,444	百万円
ロ. 年金資産	1,763	
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,680	
ニ. 未認識数理計算上の差異	339	
ホ. 未認識過去勤務債務	155	
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△8,186	

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	634	百万円
ロ. 利息費用	234	
ハ. 期待運用収益	△15	
ニ. 数理計算上差異費用処理額	178	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	27	
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,059	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	1.25%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

1 株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	539 円 39 銭	1 株当たり純資産額	537 円 59 銭
1 株当たり当期純利益金額	27 円 84 銭	1 株当たり当期純利益金額	8 円 45 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	27 円 84 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	8 円 41 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、関連会社の発行する潜在株式が存在しております。

(単位 百万円)

項目	当連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	1,746	565
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与	—	34
普通株主に帰属しない金額	—	34
普通株式に係る当期純利益	1,746	530
普通株式の期中平均株式数	62,711 千株	62,752 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 の算定上の基礎		
当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在株式の 影響による持分法投資損益)	0	△2
潜在株式調整後 普通株式に係る当期純利益	1,745	527
潜在株式調整後 普通株式の期中平均株式数	62,711 千株	62,752 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表等

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部						
科 目	当期 (第 1 4 2 期)		前期 (第 1 4 1 期)		比 較 増 減	
	平成 19 年 3 月 31 日現在		平成 18 年 3 月 31 日現在		印 減	
		%		%		%
流 動 資 産	46,402	65.6	45,405	64.6	997	2.1
現金及び預金	2,509		4,792		2,282	
受取手形	1,234		997		236	
売掛金	24,111		21,052		3,058	
製品	3,624		3,083		540	
半製品	782		817		34	
原材料及び貯蔵品	91		88		2	
仕掛品	12,189		13,363		1,173	
未収入金	1,100		698		401	
前払費用	48		36		11	
繰延税金資産	708		500		207	
その他	25		5		20	
貸倒引当金	23		32		8	
固 定 資 産	24,352	34.4	24,881	35.4	528	2.1
有形固定資産	6,808	9.6	7,018	10.0	210	3.0
建物	1,913		1,966		52	
構築物	63		74		10	
機械及び装置	1,080		1,051		28	
車両及び運搬具	23		20		3	
工具器具及び備品	744		727		17	
土地	2,915		3,003		87	
建設仮勘定	66		175		108	
無形固定資産	616	0.9	512	0.7	104	20.3
借地権	88		88			
ソフトウェア	507		403		104	
その他	20		20		0	
投資その他の資産	16,927	23.9	17,350	24.7	422	2.4
投資有価証券	13,182		14,030		848	
関係会社株式	1,295		1,270		25	
関係会社長期貸付金	280		350		70	
繰延税金資産	1,227		748		478	
その他	1,002		1,011		8	
貸倒引当金	59		60		0	
資 産 の 部 合 計	70,755	100	70,286	100	468	0.6

(単位 百万円)

負債及び資本の部						
科 目	当期(第142期)		前期(第141期)		比較増減	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		印 減	
		%		%		%
流 動 負 債	27,837	39.3	31,230	44.5	3,392	10.8
支 払 手 形	2,028		2,843		815	
買 掛 金	14,663		14,414		249	
短 期 借 入 金	4,460		4,085		375	
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	550		5,460		4,910	
未 払 金	252		229		22	
未 払 消 費 税 等	521		531		9	
未 払 費 用	1,718		1,288		429	
未 払 法 人 税 等	1,183		441		742	
前 受 金	2,145		1,819		325	
役 員 賞 与 引 当 金	70				70	
受 注 損 失 引 当 金	98				98	
そ の 他	146		116		30	
固 定 負 債	14,613	20.7	10,979	15.6	3,634	33.1
長 期 借 入 金	7,340		2,890		4,450	
退 職 給 付 引 当 金	6,974		7,740		765	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			346		346	
そ の 他	299		2		296	
負 債 の 部 合 計	42,451	60.0	42,209	60.1	242	0.5
資 本 金			6,270	8.9		
資 本 剰 余 金			4,625	6.6		
資 本 準 備 金			4,625			
利 益 剰 余 金			11,956	17.0		
利 益 準 備 金			1,104			
任 意 積 立 金			10,500			
別 途 積 立 金			10,500			
当 期 未 処 分 利 益			351			
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			5,242	7.4		
自 己 株 式			17	0.0		
資 本 の 部 合 計			28,077	39.9		
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計			70,286	100		

(単位 百万円)

負債及び純資産の部						
科 目	当期(第142期)		前期(第141期)		比較増減	
	平成19年3月31日現在		平成18年3月31日現在		印	減
		%		%		%
株 主 資 本	24,221	34.2				
資 本 金	6,270					
資 本 剰 余 金	4,625					
資 本 準 備 金	4,625					
利 益 剰 余 金	13,345					
利 益 準 備 金	1,104					
その他利益剰余金	12,240					
別 途 積 立 金	10,500					
繰越利益剰余金	1,740					
自 己 株 式	19					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,082	5.8				
その他有価証券評価差額金	4,082					
純 資 産 の 部 合 計	28,304	40.0				
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	70,755	100				

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当期(第142期)		前期(第141期)		比較増減	
	平成18年4月1日 ~平成19年3月31日		平成17年4月1日 ~平成18年3月31日		印 減	
		%		%		%
売 上 高	59,323	100	58,244	100	1,078	1.9
売 上 原 価	49,578	83.6	50,769	87.2	1,190	2.3
売 上 総 利 益	9,744	16.4	7,475	12.8	2,269	30.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,129	12.0	7,175	12.3	46	0.6
運 送 費	707		775			
広 告 宣 伝 費	87		94			
役 員 報 酬	445		431			
給 料 諸 手 当	2,412		2,560			
退 職 給 付 費 用	269		289			
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	70					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14					
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	44		77			
福 利 厚 生 費	391		403			
交 際 費	155		168			
旅 費 及 び 交 通 費	302		317			
通 信 費	85		85			
減 価 償 却 費	123		132			
賃 借 料	335		337			
租 税 課 金	139		139			
研 究 開 発 費	622		609			
そ の 他	924		750			
営 業 利 益	2,615	4.4	299	0.5	2,315	773.1
営 業 外 収 益	533	0.9	477	0.8	55	11.6
受 取 配 当 金	227		175		51	
固 定 資 産 賃 貸 料	159		139		19	
受 入 補 償 料	60				60	
そ の 他	86		162		75	
営 業 外 費 用	272	0.5	279	0.5	7	2.5
支 払 利 息	204		193		10	
手 形 売 却 損	22		22		0	
支 払 金 融 費 用	40		61		20	
そ の 他	4		1		2	
経 常 利 益	2,876	4.8	498	0.8	2,378	477.6

(単位 百万円)

科 目	当期 (第 1 4 2 期)		前期 (第 1 4 1 期)		比 較 増 減	
	平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日		平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日		印 減	
		%		%		%
特 別 利 益	339	0.6			339	
固 定 資 産 売 却 益	54				54	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	284				284	
特 別 損 失	103	0.2	247	0.4	144	
過 年 度 損 益 修 正 損			147		147	
減 損 損 失	80				80	
固 定 資 産 売 廃 却 損	22		41		19	
そ の 他	0		58		57	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,112	5.2	250	0.4	2,862	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,177		249		928	
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 額			498		498	
法 人 税 等 調 整 額	106		560		667	
当 期 純 利 益	1,828	3.1	63	0.1	1,764	
前 期 繰 越 利 益			507			
中 間 配 当 額			219			
当 期 未 処 分 利 益			351			

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	前期 (第 1 4 1 期)
	平成 18 年 3 月 31 日
当 期 未 処 分 利 益	351
利 益 処 分 額	
配 当 金	219
取 締 役 賞 与 金	
任 意 積 立 金	
別 途 積 立 金	
次 期 繰 越 利 益	131

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	351	11,956	17	22,835	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						439	439		439	
当期純利益						1,828	1,828		1,828	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計						1,388	1,388	2	1,386	
平成 19 年 3 月 31 日残高	6,270	4,625	4,625	1,104	10,500	1,740	13,345	19	24,221	

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,242	5,242	28,077
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			439
当期純利益			1,828
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	1,159	1,159	1,159
事業年度中の 変動額合計	1,159	1,159	226
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,082	4,082	28,304

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 満期保有目的の債券 .....償却原価法（定額法）
- (ロ) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法
- (ハ) その他有価証券
  - (a) 時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法  
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は 移動平均法により算定）
  - (b) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、仕掛品.....個別法による原価法
- 半製品、原材料.....総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産.....定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法）  
 なお、耐用年数は以下のとおりであります。
 

・建物	3～50 年
・構築物	7～50 年
・その他	2～20 年

- (ロ) 無形固定資産.....定額法（なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間〔5 年〕に基づく定額法）

- (ハ) 長期前払費用.....定額法

### 4. 引当金の計上基準

#### (イ) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ) 役員賞与引当金

役員及び執行役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しております。

#### (ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

#### (ニ) 受注損失引当金

受注契約に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 費用収益の計上基準

売上基準

長期工事については工事進行基準を採用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金に係る変動金利

(ハ) ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。これにより従来と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 70 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 28,304 百万円であります。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成 18 年 3 月 28 日開催の取締役会において平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額 310 百万円は、流動負債及び固定負債の「その他」として計上しております。

個別財務諸表に関する注記

記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

	当事業年度末		前事業年度末	
	百万円		百万円	
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,991		10,740	
2.担保資産及び担保資産に対応する債務				
担保資産				
建物	1,005	(1,005)	1,014	(1,014)
構築物	26	(26)	29	(29)
機械及び装置	776	(776)	708	(708)
車両及び運搬具	0	(0)	1	(1)
工具器具及び備品	463	(463)	423	(423)
土地	143	(143)	143	(143)
投資有価証券	4,253		4,531	
関係会社株式	273		264	
計	6,942	(2,416)	7,117	(2,321)
担保資産に対応する債務				
短期借入金	1,954		2,527	
1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	550		640	
長期借入金	3,171		2,608	
計	5,676	(500)	5,775	(500)
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
3.授権株式数	普通株式	160,000千株	普通株式	160,000千株
発行済株式総数	普通株式	62,844千株	普通株式	62,844千株
4.自己株式の保有数	普通株式	64,532株	普通株式	58,168株

5.関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	当事業年度末		前事業年度末	
	百万円		百万円	
売掛金	13		58	
有償支給未収入金	1,052		628	
支払手形	1,482		1,958	
買掛金	3,193		3,063	

6.期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金は期末日に決済が行われたものとして処理しており、その額は以下のとおりであります。

	当事業年度末		前事業年度末	
	百万円		百万円	
受取手形	26			
支払手形	602			
ファクタリング対象の買掛金	1,610			

7.受取手形割引高

1,599 1,399

8.貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行(前事業年度末6行)と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度末		前事業年度末	
	百万円		百万円	
貸出コミットメント総額	5,000		5,000	
借入未実行残高	-		-	
差引額	5,000		5,000	

( 損益計算書関係 )

	当事業年度末	前事業年度末
	百万円	百万円
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,318	960
2. 関係会社に係る営業外収益		
固定資産賃貸料	146	139
受取配当金	111	82

3. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて当事業年度に減損損失を計上しました。 (単位 百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	神奈川県足柄上郡中井町	80

減損損失の内訳は土地 80 百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は、正味売却価額を回収可能性価額として測定しております。

( 株主資本等変動計算書関係 )

当事業年度 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	58	6	-	64

(注) 普通株式の自己株式数の増加 6 千株は、すべて単元未満株式の買取りによるものであります。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

摘 要	当事業年度末	前事業年度末
関連会社株式		
貸借対照表計上額	718	693
時 価	4,272	6,263
差 額	3,553	5,570

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
器具・備品	器具・備品
取得価額相当額	取得価額相当額
435 百万円	416 百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
217	215
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
10	10
期末残高相当額	期末残高相当額
207	189
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年以内	1 年以内
71 百万円	66 百万円
1 年超	1 年超
145	125
合計	合計
217	192
リース資産減損勘定期末残高	リース資産減損勘定期末残高
1 百万円	2 百万円
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額については、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき支払利子込み法により算定しております。	同左
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
77 百万円	69 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額
1	3
減価償却費相当額	減価償却費相当額
76	65
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

( 税効果会計関係 )

	当事業年度末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳 ( 繰延税金資産 )		
未払賞与	471	325
未払事業税	103	67
退職給付引当金	2,833	3,144
役員退職慰労引当金		140
役員退職慰労未払金	126	
減損損失	969	946
その他	225	212
繰延税金資産合計	4,729	4,836
( 繰延税金負債 )		
他有価証券評価差額金	2,794	3,587
繰延税金負債合計	2,794	3,587
繰延税金資産の純額	1,935	1,249
( 注 ) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の 以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	708	500
固定資産 繰延税金資産	1,227	748
計	1,935	1,249
	当事業年度末	前事業年度末
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		28.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		13.0
住民税均等割		11.3
試験研究費税額控除		19.8
課徴金		8.1
附帯税		18.8
その他		0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	74.7%

当事業年度末は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	450 円 85 銭	1 株当たり純資産額	447 円 19 銭
1 株当たり当期純利益金額	29 円 12 銭	1 株当たり当期純利益金額	1 円 01 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 単位 百万円 )

項目	当事業年度	前事業年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	1,828	63
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与		
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,828	63
普通株式の期中平均株式数	62,781 千株	62,789 千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
監 査 役	大 島 正 寿	横 浜 綜 合 法 律 事 務 所 弁 護 士

新任監査役候補者は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役候補者であります。

(2) 退任予定監査役

現 役 職 名	氏 名	退任後の就任予定役職名
監 査 役	栗 田 盛 而	

就任及び退任予定日 平成 19 年 6 月 28 日